

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰隆
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	394,775	394,955	414,247	424,468	490,784
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	百万円	52,408	59,094	78,685	72,905	91,680
当期純利益	百万円	34,999	39,467	48,540	46,578	58,448
純資産額	百万円	726,236	692,090	700,937	712,309	755,394
総資産額	百万円	839,372	834,313	844,115	850,748	909,641
1株当たり純資産額	円	2,973.22	2,939.41	3,052.25	3,169.82	3,404.09
1株当たり当期純利益金額	円	143.91	163.47	208.46	204.99	262.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	143.34	163.47	208.46	204.99	262.47
自己資本比率	%	86.5	83.0	83.0	83.7	83.0
自己資本利益率	%	4.9	5.6	7.0	6.6	8.0
株価収益率	倍	59.13	28.14	31.71	28.05	30.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,958	136,655	80,749	90,295	92,004
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	155,743	77,785	51,271	21,976	37,469
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,498	57,929	41,189	38,514	25,873
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	79,053	77,773	61,904	93,671	126,383
従業員数	人	27,386	26,435	26,469	25,924	26,956

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

5. 第67期連結会計年度より、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	百万円	298,522	313,392	343,374	358,919	422,578
経常利益	百万円	18,944	25,664	42,396	41,662	48,328
当期純利益	百万円	22,938	20,083	36,756	30,361	36,817
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	244,263	244,263	234,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	443,744	403,293	399,387	391,017	402,086
総資産額	百万円	493,698	473,622	467,876	466,521	498,573
1株当たり純資産額	円	1,816.69	1,712.42	1,738.66	1,739.57	1,811.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額	円	94.32	82.77	157.38	133.13	164.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	93.97	-	157.38	-	164.79
自己資本比率	%	89.9	85.2	85.4	83.8	80.6
自己資本利益率	%	5.2	4.7	9.2	7.7	9.3
株価収益率	倍	90.22	55.58	42.00	43.19	48.36
配当性向	%	53.1	60.4	31.8	37.6	42.5
従業員数	人	5,065	5,104	5,070	5,166	5,415

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第67期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金 1 百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年 2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年 9月	八日市事業所を建設し、操業を開始
昭和37年 9月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年 3月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年 2月 市場第一部に指定替）及び京都証券取引所（平成13年 1月 大阪証券取引所に吸収合併）に上場
昭和40年 5月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America（現 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年 2月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
昭和48年 1月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.（現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和48年10月	香港（現 中華人民共和国）に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和51年 8月	現 (株)金津村田製作所を設立
昭和52年 4月	村田貿易(株)を設立（平成15年 2月 村田土地建物(株)に社名変更）
昭和53年 4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
昭和54年 4月	現 (株)鯖江村田製作所を設立
昭和55年 9月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A.等を取得
昭和56年 5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年 6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年 9月	電気音響(株)に資本参加（平成元年 4月に吸収合併）
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年 8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年 8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和61年 4月	ブラジルに生産・販売会社 Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.を設立
昭和62年 7月	野洲事業所を開設
昭和63年 9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
昭和63年10月	ドイツにヨーロッパ統括会社 Murata Europe Management GmbHを設立（平成16年 8月 オランダのMurata Europe Management B.V.へ統括機能を移管、平成17年 4月 1日 Murata Elektronik GmbHに吸収合併）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V.を設立
平成 2年 6月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成 2年 7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
平成 4年 4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成 5年 5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成 6年 7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 7年 5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
平成 9年 3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd.を設立
平成 9年 8月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AGを買収
平成10年 3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc.を設立

年月	沿革
平成11年 3月	東京支社（東京都渋谷区）を移転・開設
平成11年 7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.を設立
平成11年 8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成13年 7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limitedを設立
平成14年 7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.を設立
平成16年 1月	現 (株)大垣村田製作所に資本参加
平成16年 8月	オランダにヨーロッパ統括会社 Murata Europe Management B.V.を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年 6月	合併会社M T Cソリューションズ(株)を設立
平成17年 6月	中華人民共和国に生産会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.を設立
平成17年12月	中華人民共和国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「(株)福井村田製作所」、「(株)出雲村田製作所」、「(株)富山村田製作所」、「(株)小松村田製作所」、「(株)金沢村田製作所」及び「(株)岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品及びEMI除去フィルタ等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

当連結会計年度におきまして、海外生産会社「Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.」を平成17年6月27日に新規に設立しております。また、中華圏販売拠点の管理、統括を目的として、中華人民共和国統括会社「Murata (China) Investment Co., Ltd.」を平成17年12月22日に設立しております。なお、当連結会計年度末時点においては両社ともに開業準備中でありませ

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が9社あります。

また、当社が製造販売する一部のモジュール製品に関する販売促進・マーケティング、顧客サポート、顧客へのコンサルティング等の業務を行う関係会社が1社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所	福井県 越前市	300	コンデンサ、高 周波デバイス及 びEMI除去フ ィルタの製造	100.0	5	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	430	コンデンサの製 造	100.0	3	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	圧電製品及び高 周波デバイスの 製造	100.0	3	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	建物及び 設備を賃 借
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	圧電製品及びセ ンサの製造	100.0	3	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	建物及び 設備を賃 借
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	480	コンデンサ及び 高周波デバイ スの製造	100.0	3	2	貸付金 1,982百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	土地及び 建物を賃 貸
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	圧電製品の製造	100.0	0	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0	2	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンデンサ、抵 抗器及び金属部 品の製造	100.0	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	建物及び 設備を賃 借
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市西区	110	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	なし	当社の製品を販売 しております。	なし
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍、ワ イン・コーヒー 等の販売 旅行代理店 喫茶店経営	100.0	1	3	なし	当社に対し、石油 製品・書籍・旅行 切符、ワイン・コ ーヒー等を販売し ております。	建物を賃 貸
㈱ムラタアクティブパ ートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業 務 教育関連業務	100.0	0	4	貸付金 15百万円	当社に対し、人材 の派遣、教育訓練 サービスを行って おります。	建物を賃 貸
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0 (9.1)	1	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
村田土地建物(株)	京都府 長岡京市	2,000	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務、 資金運用	100.0 (19.6)	2	4	債務保証 500百万円	当社に対し、不動 産の賃貸及び管 理、施設保守・清 掃、保険代理店業 務を行っております。	建物を賃 借
(株)大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	機能基板関連製 品の製造	66.6	1	3	貸付金 2,796百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンデンサ、E MI除去フィル タ及び抵抗器の 製造	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)登米村田製作所	宮城県 登米市	110	E M I 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	土地及び 建物を賃 貸
(株)アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	E M I 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	1	2	貸付金 320百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	土地及び 建物を賃 貸、建物 を賃借
(株)ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	0	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
穴水電子工業(株)	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	E M I 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
アスワ電子工業(株)	福井県 福井市	21	E M I 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	3	2	なし	北米、中米地区に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
(注)9 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また東南アジア地 区における当社及 び関係会社の販売 代理店でありま す。	なし
(注)9 Murata Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	なし	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。当 社は関係会社の生 産品を当販売代理 店から仕入れてお ります。	なし
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売 並びに当社及び 欧州関係会社の 情報システム管 理業務	100.0	1	1	なし	ドイツ、オースト リア、デンマー ク、チェコ、スロ バキア、ハンガリ ー、ポーランド等 における当社及び 関係会社の販売代 理店であります。 また、当社及び欧 州関係会社の情報 システム管理業務 を行っております。	なし
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、圧 電製品及びモジ ュール製品の製 造販売	100.0	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(注)7 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製 造販売	100.0	3	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	なし
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	1	なし	イギリス、アイル ランドにおける当 社及び関係会社の 販売代理店であり ます。	なし
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	1	なし	オランダ、ノルウ ェー、スウェーデ ン、フィンラン ド、スペイン、ポ ルトガル、CIS・ バルト3国、イス ラエル、南アフリ カ等における当社 及び関係会社の販 売代理店でありま す。	なし
(注)8 Murata (China) Investment Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 30,000	開業準備中	100.0	3	2	なし	なし	なし
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品 の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	2	3	債務保証 12百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。また、 マレーシアにおけ る当社及び関係会 社の販売代理店で あります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	0	4	なし	大韓民国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区でのマーケティング活動、欧州関係会社の統括管理	100.0	2	2	なし	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理業務を委託しております。	なし
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,133	コンデンサ、抵抗器及び圧電製品の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.3)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また南米地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 61,000	コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス及び抵抗器の製造販売	100.0 (100.0)	3	2	債務保証 2,429百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また台湾地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 300	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	債務保証 3,604百万円	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	イタリア、ギリシャ、トルコ、スロヴェニア等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	なし	フランス、ベルギー等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製品の製造販売	100.0 (100.0)	0	4	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	フィリピンにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	タイにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 200	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 406百万円	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	スイスにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	ブラジルにおける 当社及び関係会社 の販売代理店であ ります。	なし
(注)6 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 2,400	開業準備中	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	なし
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千HK\$ 3,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	なし	中華人民共和国に おける当社及び関 係会社の販売代理 店であります。	なし
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	メキシコにおける 当社及び関係会社 の販売代理店であ ります。	なし
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 750	当社及び関係会 社の製品の販売	70.0 (70.0)	0	2	なし	マレーシアにおけ る当社及び関係会 社の販売代理店で あります。	なし
(持分法適用関連会社) (注)5 MTCソリューションズ(株)	京都府 長岡京市	百万円 50	モジュール製品 の販売促進・マ ーケティング及 びコンサルティ ング業務	50.0	0	3	なし	当社が販売する一 部のモジュール製 品の販売促進・マ ーケティング及び コンサルティン グ業務を委託して おります。	なし

(注) 1. 上記の連結子会社49社及び持分法適用関連会社1社以外に、6社の連結子会社が存在しております。

2. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

3. の会社は、特定子会社であります。

4. 当社の連結子会社であったMurata Europe Management GmbHは、平成17年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを存続会社として合併しております。

5. 平成17年6月20日付で新規設立しております。

6. 平成17年6月27日付で新規設立しております。

7. 平成17年7月19日付で議決権の所有割合が100%となっております。

8. 平成17年12月22日付で新規設立しております。

9. Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.及びMurata Company Limitedは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	Murata Company Limited
(1) 売上高(百万円)	70,035	63,958
(2) 経常利益(百万円)	3,359	2,998
(3) 当期純利益(百万円)	2,747	2,446
(4) 純資産額(百万円)	27,361	23,463
(5) 総資産額(百万円)	34,064	27,650

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

日本(人)	南北アメリカ(人)	ヨーロッパ(人)	アジア(人)	計(人)
17,964	400	351	8,241	26,956

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(969人)、当社グループ外への出向者(12人)は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,415	36.1	10.2	6,854

(注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者(70人)、関係会社等への出向者(825人)は含めておりません。

2. 平均年間給与(概算額)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成18年3月31日現在の国内の組合員数は8,141人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器向けに、夏場からの活況が続いており、電子部品の需要は大きく拡大しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域における需要が当連結会計年度を通じて好調であったほか、先進国でも、第3世代機やBluetooth^(R)(注)機能搭載タイプなどの高機能端末が買い換え需要を喚起しました。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンやHDDなどの関連機器の需要が拡大しました。AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、カーナビゲーションシステムの普及が進むとともに、安全装置など自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、拡大した需要に対応するために生産能力の増強、販売体制の拡充を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は490,784百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は89,839百万円（同29.2%増）、税金等調整前当期純利益は91,680百万円（同25.8%増）、当期純利益は58,448百万円（同25.5%増）となりました。

提出会社の決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、営業利益は約3.0倍、税金等調整前当期純利益は約1.9倍（対経常利益）、当期純利益は約1.6倍とそれぞれ提出会社の業績を上回っております。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が406,115百万円（前連結会計年度比17.7%増）で営業利益が70,871百万円（同20.6%増）、アジアは売上高が200,516百万円（同31.3%増）で営業利益が10,933百万円（同52.6%増）、ヨーロッパは売上高が48,444百万円（同1.3%増）で営業利益が2,280百万円（同46.2%増）、南北アメリカは売上高が37,573百万円（同6.7%増）で営業利益が2,546百万円（同約19.7倍）と各地域とも、増収増益となりました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ11.6%増の173,598百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、通信機器向けで増加し、前連結会計年度を上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサが大幅に伸長しました。一方、セラミック発振子は、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増の73,242百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、Bluetooth^(R)モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当連結会計年度は、Bluetooth^(R)モジュールが、携帯電話向けに大幅に伸長し、前連結会計年度に比べ約3倍となりました。また、多層デバイスは、欧州の通信機器向けに伸びました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは通信機器向けに減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ48.0%増の97,178百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当連結会計年度は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けに大きく伸長しました。回路モジュールでは、無線LANモジュールが増加し、VCO（電圧制御発振器）も増加しましたが、通信機器用サブモジュールは大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%増の58,303百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けに増加し、前連結会計年度を上回りました。チップコイルも通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けに伸長しました。センサは、デジタルカメラの手ぶれ補正用途にジャイロセンサが大きく伸長し、前連結会計年度を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品で増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.1%増の86,808百万円となりました。

〔注〕Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32,712百万円増加し126,383百万円となりました。資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が19,668百万円減少しましたが、資金の増加が大きく、全体では前連結会計年度末に比べ13,044百万円増加し439,564百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,709百万円増加し92,004百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が11,870百万円増加し58,448百万円となり、減価償却費は2,755百万円増加し45,139百万円となりました。業績の向上による取引量の拡大に伴い、売上債権の増減に係る資金収支は前連結会計年度に比べ26,900百万円減少し、仕入債務の増減に係る資金収支は前連結会計年度に比べ11,019百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ15,493百万円増加し37,469百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、設備投資が3,007百万円増加し51,040百万円となりました。また、有価証券から定期預金へのシフトが前連結会計年度に比べ減少したため、当連結会計年度の有価証券に係る投資資金は前連結会計年度に比べ7,067百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ12,641百万円減少し25,873百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、増配により支払配当金が869百万円増加の12,275百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が11,563百万円減少し15,609百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比(%)
コンデンサ	173,663	35.1	7.7
圧電製品	71,241	14.4	0.3
高周波デバイス	101,616	20.5	54.4
モジュール製品	58,661	11.9	10.4
その他製品	89,362	18.1	15.4
計	494,543	100.0	15.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。当連結会計年度の高周波デバイスの生産実績、受注高及び販売実績が前連結会計年度比で大幅に増加となったのは、Bluetooth^(R)モジュールが携帯電話向けに大幅に伸長したことによるものであります。

Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			受注残高 (平成18年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
コンデンサ	181,349	36.3	19.6	20,659	40.0	60.0
圧電製品	74,365	14.9	7.8	7,278	14.1	18.2
高周波デバイス	96,819	19.3	48.1	6,182	12.0	5.5
モジュール製品	58,721	11.7	10.5	7,372	14.3	6.0
その他製品	88,852	17.8	17.0	10,146	19.6	25.2
計	500,106	100.0	20.5	51,637	100.0	27.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度のコンデンサの受注残高が前連結会計年度比で大幅に増加となったのは、アジア地域を中心に、携帯電話向け、コンピュータ及び関連機器向け等、当社グループの主要市場における受注が好調であったことによるものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	173,598	35.5	11.6
圧電製品	73,242	15.0	3.8
高周波デバイス	97,178	19.9	48.0
モジュール製品	58,303	11.9	8.3
その他製品	86,808	17.7	12.1
計	489,129	100.0	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、携帯電話の新興地域での需要の増加、先進国での第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth^(R)(注)などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビなどのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、数多くの分野で成長しており、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社グループは、生産能力の増強を迅速かつ円滑に進めており、日本国内では既存製品のみならず、新製品の生産能力の拡大を図っております。海外では、需要の伸長が著しい中国において、無錫でチップ積層セラミックコンデンサの生産棟を建設して一貫生産ラインの導入を進め、深圳で電源を生産する新会社を設立するなど、生産体制の拡充を進めております。また、中華圏の販売拠点を管理・統括し、効率的な事業活動を支援する統括会社を上海に設立し、今後の需要拡大が期待できる中華圏での販売体制の強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、電子機器の多機能化や複合化に伴う得意先のモジュールでの調達指向に対応して、得意先の設計段階からのデザイン・イン活動を活発化させるとともに、当社グループのLTCC(低温同時焼成セラミックス)技術、高周波技術、回路設計技術を強化することでモジュール事業の拡大に努めており、当連結会計年度はBluetooth^(R)モジュールの売上高が急激に増加しました。平成18年4月には、モジュール事業のより一層の拡大を目的として米国ベンチャー企業SyChip, Inc.を買収しており、同社の保有する無線通信用モジュール事業やそのソフトウェア技術などを獲得することにより、当社グループのモジュール事業とのシナジー効果を発揮し、事業領域、技術領域の一層の拡充に貢献することを期待しております。

企業の社会的責任への取り組みに関して、当社グループは「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行しております。環境に対する配慮につきましては、ISO14001の認証を当社グループの海外を含むすべての生産子会社で取得しておりますが、平成18年3月に本社・東京支社・国内営業所においても認証を取得いたしました。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進するとともに、当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制制度の整備と拡充に取り組んでまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある
と認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合において
も、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在入手し得る情報に基づいて当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業
としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業
績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは
乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになりま
す。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅
速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて稼働日数を調整することなどにより、需要の急激
な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合
には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性
があります。一方、想定外の需要が発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低
下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製
品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあ
り、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。
しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社
グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グルー
プは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料
価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわ
たって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくこと
が重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発
費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研
究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高並びに収益向上に結びつくとは限らず、開発期間の長期化や開発費
用の増大、あるいは予測に大きな見込み違いがあることにより、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、海外に8社の生産及び販売拠点と17社の販売拠点を展開しておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は70%以上と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM&Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網とノウハウ障壁を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社は、平成17年7月1日付で市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度への変更を行い、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかしながら、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は従来にも増して激しい競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、積極的な新卒採用に加え過年度卒の通年採用を継続し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかしながら、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び国内関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、これらの取組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 地震災害について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインの操業が停止される可能性があります。

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じております。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインや情報システムの機能マヒにより生産能力に重大な影響を与え、売上の大幅な減少や修復等に伴う多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成18年4月、当社の完全子会社である米国Murata Electronics North America, Inc.及びその子会社である米国SyChip Acquisition Corporation（合併準備会社）は米国ベンチャー企業SyChip, Inc.との間で合併契約を締結し、SyChip, Inc.は、当社の完全子会社となりました。

詳細は、70頁「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記事項 XIII 後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品市場の拡大が、新たな部品需要を創出しております。一方、二酸化炭素削減による地球温暖化の防止や環境負荷物質の対策など、環境を考慮した取り組みが広がりをみせております。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営をおこなうための体制やシステムを整え、RoHS指令^(注1)などへの対応にも注力し、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品などで、さらなる小型化やチップ部品化を推進し、使用材料の削減による環境を配慮した設計(DfE^(注2))に貢献してまいります。

当社グループの研究開発体制は、本社研究開発部門である技術開発本部・材料開発センター・生産本部・次世代技術研究所と、商品事業本部傘下の開発部門から構成されます。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っております。横浜事業所では通信市場向けの電子部品や回路モジュールの新製品開発を行っております。また、本社には商品事業本部の経営に関わる中枢機能を集結させ、市場動向やユーザー要求の情報の集約と共有化を図っております。これら本社開発部門と商品事業本部の役割分担により、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品の研究開発を推進しております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、34,696百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(注1) RoHS指令

電気・電子機器における鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDEの使用を制限する指令で、平成18年7月に欧州連合(EU)で施行される。

(注2) DfE

環境配慮設計。近年、地球環境を守る活動が活発化しており、製品を市場に出す場合、使用材料の削減、製造時の使用エネルギーや排出物の削減、製品使用時の使用エネルギーの削減、廃棄時の安全性等、地球に優しい設計が求められている。これを達成するための開発・設計の手順を明確にしようとする考え方。

(1) ワンセグ放送用チューナの商品化及びチップチューナブルアンテナの開発

当社は、平成18年4月1日より移動体端末向け地上波デジタル放送(ワンセグ放送^(注))が開始されたことに伴い、このワンセグ放送受信用小型モジュールを商品化しております。さらに、携帯電話に内蔵可能な小型チップチューナブルアンテナを開発中であります。

ワンセグ放送受信用小型モジュールは、高性能RFICの採用、LNAの低歪化、フィルタ回路での妨害波除去などにより良好な受信感度特性が得られます。また入力部に携帯電話の通信周波数帯(900MHz帯)のトラップフィルタを設けており、通信の信号がTV受信に影響を与えない配慮がされています。当製品は、平成17年11月から量産を開始しております。

一方、開発中のワンセグ放送用チップチューナブルアンテナは、受信周波数を制御電圧で可変する方式をとり、さらに狭帯域である分、受信チャンネル以外の信号を減衰させる信号選択性を持っております。また、このアンテナ制御用端子を備えた当社のワンセグ放送受信用小型モジュールは、このチップチューナブルアンテナと組み合わせると部品点数を削減でき、また、ワンセグ放送受信機として、妨害波に強い特性が得られます。当製品のサンプルは平成17年8月より対応しております。

(注) ワンセグ放送

地上波デジタル放送のモバイル機器向け放送のこと。一つのチャンネルは13セグメントに分かれるが、モバイル機器向けは画面が小さく低画質・低音質でよいいため、1セグメントが割り当てられる。

(2) CAN-BUS対応用世界最小クラスセラミック発振子の商品化

車載LAN規格のひとつであるCAN-BUSシステム^(注)の通信コントローラ制御用クロックには、狭偏差な発振周波数公差が求められております。

当社では、長年培ってきたセラミック材料開発技術と設計技術を組み合わせることにより、また、独自のセラミック加工技術をさらに改良することにより、トータル周波数偏差 $\pm 0.3\%$ の狭偏差を実現し、CAN通信に要求される数千ppm程度の周波数公差にも対応できるようになりました。また、該当周波数帯において世界最小クラスを実現し、高密度実装にも対応可能であります。当製品は、CAN-BUSシステムその他、各種車載電子機器のマイコン用クロックとしても最適であり、需要が拡大することが期待できます。当製品は、平成17年10月より量産を開始しております。

(注) CAN-BUSシステム

独Bosch社が車載用通信プロトコルとして開発し、自動車用LANインターフェースの標準的な規格として現在位置づけられている。最近の自動車は電装化が飛躍的に進んでいるが、配線の合理化と高速で大容量なデータ通信がこれにより可能となる。

(3) 積層セラミックコンデンサ 3216サイズ(3.2mm×1.6mm)、100 μ F品の商品化

当社は、セラミックコンデンサシートの薄層化や多層化技術及び材料の高分散化技術により、大幅な容量拡大を図り、単位体積当たり容量を増加させることで、3216サイズ、100 μ F、6.3V、85 保証品、さらに3216サイズ、100 μ F、4V、125 保証品を商品化しております。

当製品は、3225サイズ品(3.2mm×2.5mm)に比べ、面積比で約64%、体積比で約40%に小型化しており、小型電子機器の高密度化に対応しております。また、最近の電子機器は発熱などにより部品の使用温度が85 を超える場合が増えており、今回、3216サイズ、100 μ F、4V、125 保証品を追加し、フラットパネルディスプレイやノートパソコン及び電源などの高温使用環境下での使用が可能となります。当製品は平成17年6月から量産を開始しております。

(4) GSM用 Rx-TOP用表面波フィルタ世界最小サイズのデュアルフィルタの商品化

ヨーロッパ、アジアを中心に100か国以上で利用されているGSMデジタル携帯電話は、主に850MHz、900MHz、1800MHz、1900MHzが使用されています。当社は、このうち1800MHzと1900MHzを1パッケージに内蔵した世界最小サイズのデュアルフィルタを商品化しております。1.8mm×1.35mm×0.5mmサイズで挿入損失が1800MHz及び1900MHzのときにいずれも2.4dB maxを実現しております。

近年、携帯端末は、音声情報の交換、インターネット接続サービスなどにより情報量が増大し、また、静止画、動画に対応した高画素数のカメラを搭載するなど、多機能化、高機能化がますます進んでおります。これらの多機能化、高機能化が広がった背景のひとつとして電子部品の小型化があげられ、当製品は、CSP^(注)技術を採用して小型化、低背化を実現しております。当製品は、平成18年1月より量産を開始しております。

(注) CSP

Chip Size Packageの略。CSPでは、内蔵するチップ素子と実装面積がほぼ同等となる。

(5) 世界最小の2GHzデジタル携帯電話用アイソレータの商品化

近年の携帯電話の通信量増加により、つながりやすさを確保するために、使用する周波数帯を従来の2バンドから3バンドに変更することが検討されており、部品点数がますます増加する傾向にあります。このような状況からRF部品には小型低背、軽量化、消費電流低減に貢献できる高性能化の要求がますます強くなってきております。

当社は、セラミック多層基板や磁石の材料変更により、従来品と比較して体積を約60%に小型、低背化し、3.2mm×2.5mm×1.2mmサイズと世界最小の2GHz帯デジタル携帯電話用アイソレータ「CES20シリーズ」を商品化しております。

CES20シリーズは1.7~2.0GHzの周波数に対応しており、国内W-CDMA市場、及び海外1.9GHz帯PCS市場などのさまざまな無線機器向けの商品を揃えております。当製品は、平成17年8月より量産を開始しております。

(6) 高周波用巻線タイプ超小型チップコイルの商品化

当社は、小型携帯機器に搭載される高周波回路に適した巻線タイプの超小型チップコイルLQW04Aシリーズを商品化しております。

当製品は、当社独自の精密巻線技術により、従来の1005サイズ(1.0mm×0.5mm)から面積比で約40%に小型化し、高さを0.4mmに低背化した0804サイズ(0.8mm×0.4mm)であります。横巻き構造を採用した巻線タイプのため、自己共振周波数が高く、高周波領域まで高いQと安定したインダクタンスを実現しております。インダクタンス1.1~22nH、インダクタンス偏差 $\pm 0.5\text{nH} / \pm 5\%$ で商品化しております。当製品は平成17年6月より量産を開始しております。

(7) 透光性セラミックス「ルミセラ^(R)」新材料Type-Zの開発

当社は、平成16年に世界で初めて実用化した透光性セラミックス「ルミセラ^(R)」材料Type-Eに、若干の着色があるという課題解決に取り組み、限りなく無色に近く、短波長透過率の非常に高い透光性セラミックス「ルミセラ^(R)」の新材料Type-Zを開発いたしました。

透光性セラミックス「ルミセラ^(R)」の材料Type-Eは、高い屈折率を有し、複屈折^(注)のない優れた光学特性を有していますが、高屈折率ガラスにも見られるような若干の黄色い着色があったため、用途に制限がありました。今回開発した新材料Type-Zは、Type-Eの優れた特性を維持しつつ、限りなく無色に近く、短波長透過率が高くなっております。また、可視光下限より少し下のi線(365nm)など、市販の高屈折率ガラスでは透過しにくい短波長光を透過することができ、可視光全域に渡り高い透過率を有しています。これらの優れた物性を有することで、光学素子の小型化だけでなく、新たな用途への展開を検討してまいります。

「ルミセラ^(R)」は、(株)村田製作所の登録商標です。

(注) 複屈折

水晶や方解石などに光波を入射すると2つの屈折光が観察される。このように媒質中で光波が2つに分かれて伝播する現象のこと。

(8) 自転車型ロボット「ムラタセイサク君^(R)」の発表

当社は、自転車型ロボット「ムラタセイサク君^(R)」を開発し、平成17年10月4日より千葉県幕張メッセで開催された「CEATEC Japan 2005」の当社ブースで実演いたしました。

「ムラタセイサク君^(R)」は、当社の位置検出用および傾き検出用のジャイロセンサ・障害物検知用の超音波センサ・振動検知用のショックセンサ・多数の電子回路用汎用部品を搭載し、これらの電子部品と高度な制御技術・回路設計技術により、超低速直進や不倒停止などの機能を実現しております。

近年、エンタテインメントやセキュリティ用など、色々なタイプのロボットが実用化されており、電子部品需要の拡大が期待できます。「ムラタセイサク君^(R)」を通して、ロボット市場向け電子部品のPRのみならず、当社の優れた技術とエレクトロニクスの持つ可能性をわかりやすく紹介することで、販売促進や企業イメージの向上を図るものであります。

「ムラタセイサク君^(R)」は、(株)村田製作所の登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、日本の証券取引法の規定に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項に記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価額が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないかと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価額とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価額を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価額及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率、昇給率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度に比べ15.6%増の490,784百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は489,129百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国及びアセアン地域の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前連結会計年度に比べ32.7%増の247,995百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前連結会計年度に比べ7.4%増の41,665百万円となりました。欧州は、ディストリビューター向けなどが増加し、前連結会計年度に比べ2.4%増の65,944百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが減少しましたが、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けの増加により、前連結会計年度に比べ0.5%増の133,525百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度に比べ29.2%増の89,839百万円となりました。

当連結会計年度は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ5円77銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇し18.3%となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ25.8%増の91,680百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ25.5%増の58,448百万円となりました。

法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し36.2%となりました。

財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が13,044百万円増加し439,564百万円となりました。受取手形及び売掛金が24,387百万円、たな卸資産が7,412百万円、有形固定資産が7,142百万円、それぞれ増加したことから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58,893百万円増加し909,641百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本は43,085百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し83.0%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額51,040百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等31,544百万円、研究開発用設備の増強6,943百万円、土地及び建物取得4,903百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務及び販売 業務等	その他の設備	170 (4)	1,353	1,114	56	2,695	1,197
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	生産設備	442 (114)	5,421	5,640	2,220	13,724	1,294
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の 製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,260 (265)	12,371	9,165	360	29,157	2,099
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	2,423	1,010	0	6,089	317
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	6,926 (303)	1,422	123	2	8,475	508

(注) 1. 提出会社の「営業所・その他」の帳簿価額のうち主な内容は、岡山県にある工場建設用土地2,297百万円、及び㈱岡山村田製作所に貸与している土地2,429百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
(株)福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンデンサ、 高周波デバイ ス及びEMI 除去フィルタ の製造	生産設備等	2,025 (221)	9,569	18,798	1,435	31,827	3,127
(株)出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐 川町)	コンデンサの 製造	生産設備等	1,161 (221)	8,111	11,971	2,392	23,635	2,190
村田土地建物(株)	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務、資金 運用	(株)村田製作所 事業所用土地 ・建物	4,734 (14)	12,483	35	-	17,252	18
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンデンサ及 び高周波デバ イスの製造	生産設備等	-	5,709	6,426	360	12,495	966
(株)金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	圧電製品及び 高周波デバイ スの製造	生産設備等	1,261 (114)	4,629	5,545	330	11,765	1,366
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品及び センサの製造	生産設備等	1,471 (77)	2,884	4,986	294	9,635	1,200

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの 製造販売並び に当社及び関 係会社の製品 の販売	生産設備等	- (39)	3,794	5,511	71	9,376	1,486
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサ、 圧電製品、高 周波デバイス 及び抵抗器の 製造販売	生産設備等	- (109)	1,687	1,993	1,621	5,301	1,631
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、 圧電製品及び モジュール製 品の製造販売	生産設備等	132 (126)	1,050	2,487	41	3,710	3,321
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサの 製造販売	生産設備等	- (33)	808	917	1	1,726	519

(注) 1. Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.及び Beijing Murata Electronics Co., Ltd.は、土地を賃借しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、80,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造、研究開発等	研究開発設備及び生産用建物	10,600	-	手許資金	平成18年4月	平成19年3月	-
㈱村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品及び一部製品の製造	生産設備及び生産用建物	4,900	-	手許資金	平成18年4月	平成19年3月	-
㈱福井村田製作所	福井県 越前市	コンデンサ、高周波デバイス、及びEMI除去フィルタの製造	生産設備及び生産用建物	20,000	-	手許資金	平成18年4月	平成19年3月	-
㈱出雲村田製作所	鳥根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの製造	生産設備	13,200	-	手許資金	平成18年4月	平成19年3月	-
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	生産設備及び生産用建物	6,900	-	手許資金及び当社グループ内借入金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 1. 上記の生産設備は、主に能力増強投資、新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	-
計	225,263,592	225,263,592	-	-

(注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(昭和37年9月5日払込)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	第70期事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	701	623
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,100	62,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,264	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第70期事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	639	491
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,900	49,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	第70期事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	715	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</p> <p>3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。</p>	同左

第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	第70期事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	738	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。</p> <p>3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	1,657	244,263	1,697,043	69,376,544	1,696,877	107,666,243
平成15年9月1日(注)2	10,000	234,263	-	69,376,544	-	107,666,243
平成17年3月22日(注)3	9,000	225,263	-	69,376,544	-	107,666,243

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 自己株式10,000,000株の消却による減少であります。

3. 自己株式9,000,000株の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	203	64	867	569	44	78,861	80,608	-
所有株式数（単元）	-	911,096	34,949	85,319	851,525	199	368,241	2,251,329	130,692
所有株式数の割合（％）	-	40.5	1.5	3.8	37.8	0.0	16.4	100.0	-

（注）1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が142単元含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ33,560単元及び91株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6-7）	16,419	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	10,120	4.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	9,134	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	7,738	3.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,260	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	4,188	1.9
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	3,035	1.3
計		74,743	33.2

（注）1. 当社は、自己株式3,356,091株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。

2. 上記記載の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,792	8.8
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,963	0.9
キャピタル・インターナショナル・インク	323	0.1
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	19	0.0
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1	0.0
計	22,100	9.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,356,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,776,900	2,217,769	-
単元未満株式	普通株式 130,692	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,217,769	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式14,200株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東 神足1丁目10番1 号	3,356,000	-	3,356,000	1.5
計	-	3,356,000	-	3,356,000	1.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6月27日		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役		11
	当社執行役員		8
	当社幹部社員		91
	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員		76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数(株)	同上		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		

決議年月日	平成15年 6月27日		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役		9
	当社執行役員		6
	当社幹部社員		79
	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員		86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数(株)	同上		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		

決議年月日	平成16年 6月29日		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役		9
	当社執行役員		6
	当社幹部社員		100
	当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員		63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		
株式の数(株)	同上		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 7 当社執行役員 10 当社幹部社員 107 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（数）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月27日決議)	3,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,725,900	9,578,447,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,274,100	5,421,553,000
未行使割合(%)	42.5	36.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,294,000

(注) 保有自己株式数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までにストックオプションの権利行使により減少した自己株式数が含まれております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり30円、期末配当金を1株当たり40円とし、年間配当金を1株当たり70円としました。

なお、内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品を含めた生産設備投資などに充当し、将来の事業の拡充及び利益の確保に努めてまいります。

注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	12,150	9,050	6,950	7,920	8,500
最低(円)	5,830	4,320	3,970	4,940	5,110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	6,550	6,910	7,960	8,500	8,430	7,970
最低(円)	5,660	5,820	6,530	7,030	7,050	7,060

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター (現在) 昭和53年3月 Murata Company Limited ディレクター (現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取締役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役 (現在) 平成3年6月 当社取締役社長 (現在) 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取締役会長 (現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役会長 (現在) 株式会社富山村田製作所 代表取締役会長 (現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役会長 (現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役会長 (現在) 平成17年6月 株式会社岡山村田製作所 代表取締役会長 (現在)	18,827
取締役副社長 代表取締役	営業本部・コンポ ーネット事業本 部・デバイス事業 本部・モジュール 事業本部・生産本 部・新規事業推進 室・市場渉外部・ エネルギーデバイ ス事業推進部・東 京管理部担当	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH ゲシエフツ・フューラー 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成4年8月 Murata Company Limited ディレクター (現在) 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年4月 当社営業本部長 平成11年6月 当社営業本部・市場渉外部担当 (現在) 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ディレクター (現在) 平成13年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締役社長 (現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 (現在) 当社代表取締役 (現在) 当社資材部担当 株式会社福井村田製作所 代表取締役社長 (現在) 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部・デバイス 事業本部・モジュール事業本部・生産本 部・東京管理部担当 (現在) 平成17年7月 当社新規事業推進室担当 (現在) 平成18年4月 当社エネルギーデバイス事業推進部担当 (現在)	19,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 企画・管理グループ・法務部・経理部・財務部・知的財産部・製品安全推進部・事務管理部担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 当社経理部・財務部・製品安全推進室(現製品安全推進部)・事務管理部担当(現在) 当社企画部・eビジネス推進準備室担当 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ディレクター(現在) 平成17年6月 当社専務執行役員(現在) 当社企画・管理グループ・法務部・知的財産部担当(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役社長(現在) 株式会社岡山村田製作所 代表取締役社長(現在)	10
取締役	上席常務執行役員 生産本部長	野崎 市郎	昭和18年 11月6日生	昭和41年8月 株式会社福井村田製作所入社 平成7年4月 当社第1コンポーネント事業部長 平成7年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年2月 当社生産本部長(現在) 平成17年6月 当社上席常務執行役員(現在)	21
取締役	上席常務執行役員 技術開発本部・品質管理部・野洲事業所担当 技術開発本部長、 技術開発本部基盤 技術統括部長・高 周波技術統括部長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成12年7月 当社野洲事業所長 平成15年6月 当社常務執行役員 当社技術開発本部長(現在) 当社技術開発本部基盤技術支援統括部長 (現 技術開発本部基盤技術統括部長) (現在) 平成16年6月 当社技術開発本部担当(現在) 平成16年9月 当社品質管理部担当(現在) 平成17年2月 当社技術開発本部高周波技術統括部長(現在) 平成17年6月 当社上席常務執行役員(現在) 平成18年5月 当社野洲事業所担当(現在)	21
取締役	常務執行役員 材料開発センター 長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術開発本部第2開発グループ統括部長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社材料開発センター統括部長(現 材料開発センター長)(現在) 当社取締役(現在) 平成17年6月 当社常務執行役員(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部長(現在) 平成17年6月 当社常務執行役員(現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役社長(現在)	7
取締役		田近 耕次	昭和11年 1月7日生	昭和36年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入社 昭和45年5月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入社 平成5年6月 監査法人トーマツ 包括代表社員 平成9年6月 同社会長・包括代表社員 平成11年6月 デロイト トウシュ トーマツ チェアマン 平成12年5月 国際会計基準委員会(現 国際会計基準委員会財団) 評議委員 平成13年6月 株式会社東京スター銀行 監査役 平成14年4月 中央大学大学院(現 中央大学専門職大学院) 国際会計研究科 教授 平成14年6月 当社取締役(現在) 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社 取締役(現在) 株式会社東京スター銀行 取締役(現在) 平成15年6月 住友商事株式会社 監査役(現在)	-
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事業部長 平成9年4月 同社常務取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社(現 新日鉄ソリューションズ株式会社) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長(現在) 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		田地 外志雄	昭和16年 9月23日生	昭和43年3月 株式会社福井村田製作所入社 平成11年4月 当社総務・人事グループ総務部長 平成12年6月 当社総務・人事グループ法務室担当部長 当社常勤監査役(現在)	44
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		横堀 恵一	昭和15年 5月15日生	昭和38年4月 通商産業省入省 在フランス大使館参事官(商務担当)、国際エネルギー機関情報・緊急時システム局長、通商産業研究所次長、地球環境担当官 房審議官などを歴任 平成2年11月 財団法人日本エネルギー経済研究所 常勤 顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務 理事 平成13年6月 当社監査役(現在) 平成13年7月 財団法人産業創造研究所 専務理事 平成15年10月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合 開発機構 監事 平成16年4月 帝京大学 法学部法律学科 教授(現在)	-
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪国税局総務 部長、国際金融局国際資本課長、名古屋税 関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役(現在)	-
監査役		川田 剛	昭和17年 12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 大阪国税局柏原税務署長、在サンフランシ スコ総領事館領事、国税庁国際業務室長、 国税庁管理課長、仙台国税局長などを歴任 平成8年6月 株式会社NOVA 監査役(現在) 平成8年9月 税理士登録開業(現在) 平成9年4月 国士舘大学 政経学部 教授 平成10年6月 日本化成株式会社 監査役(現在) 平成12年6月 ポストン・サイエンティフィック・ジャパ ン株式会社 監査役(現在) 平成15年4月 國學院大学 経済学部 教授 平成16年4月 明治大学大学院 グローバル・ビジネス研 究科 教授(現在) 平成16年6月 株式会社バンダイ 監査役(現在) 平成17年11月 株式会社江戸一 取締役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	-
計		14人			37,998

- (注) 1. 取締役社長 村田 泰隆と取締役副社長 村田 恒夫は兄弟であります。
2. 取締役 田近 耕次、棚橋 康郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 監査役 横堀 恵一、平岡 哲也、川田 剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社の執行役員は15人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に10人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

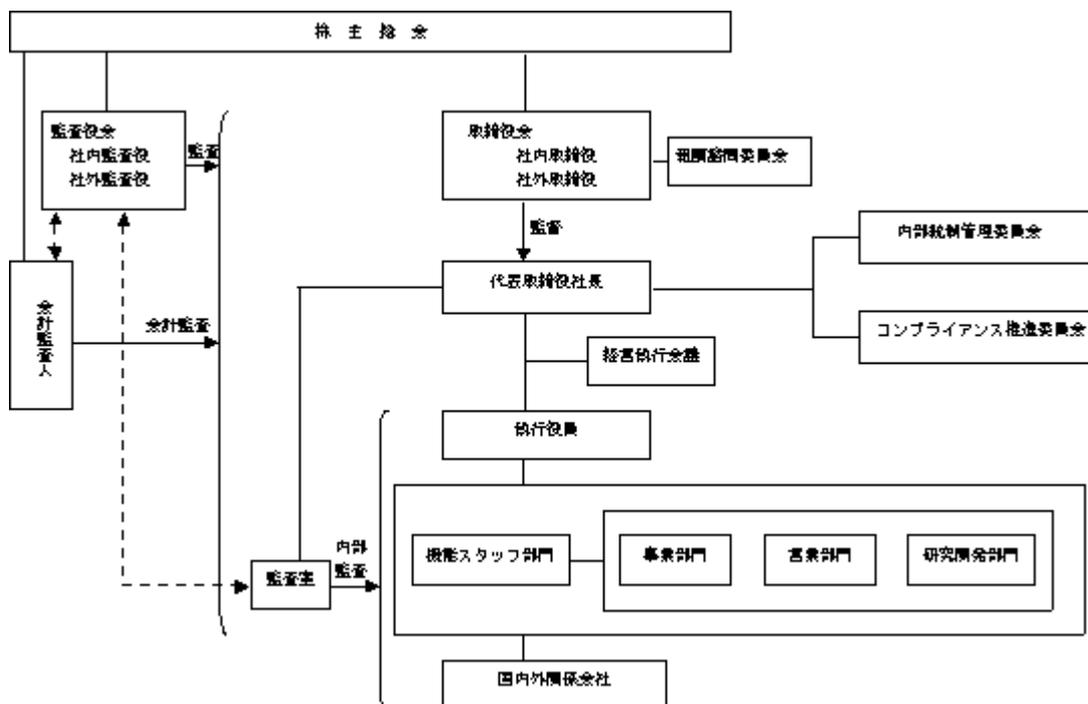
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、平成18年6月29日現在において取締役9名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分することで、監査機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。役員報酬に関して、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行う機関として位置付けております。

さらに、内部統制制度の整備と遂行のための内部統制管理委員会、及びコンプライアンスの取り組みに係る制度の整備と遂行のためのコンプライアンス推進委員会をそれぞれ設置しております。

会社の機関の内容



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制の実効性を確保するために、内部統制に関する包括的な指揮及び運営を統括する組織として内部統制管理委員会を設置し、その指導及び統制のもと関係部門と連携して、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの整備と運用を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う組織として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、会社情報の適時適切な開示のための社内体制の整備と一層の強化と充実に努めております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの役員及び従業員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生の事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設け、またコンプライアンスにかかわる問題が発生した場合にそなえ、社内・社外に通報窓口を設置して適時適切に審議、指導、対処をする体制を整えております。

リスク管理体制については、リスク管理を統括する組織を設け、リスクの把握、評価、対応策の策定等、リスク管理に関する規定の整備に努めております。また、各業務機能を主管する部門は日常の業務の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社の本社機能スタッフ部門（総務・人事・経理部等）は、各業務機能に関しグループ全体の指導と監査を日常的に行っております。社長直属の監査室は内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度を整備及び運用しており、監査役及び監査役会と定期的に会合を持ち、内部監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。

監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 吉川郁夫氏及び佃 弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士11名、会計士補6名、その他4名が業務の補助を行っております。当社は、証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 棚橋康郎は、新日鉄ソリューションズ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社に対し、業務システムの開発、保守及びコンサルティング業務の委託をしております。その他の社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬(百万円)	320	58	379
利益処分による役員賞与金(百万円)	110	-	110
株主総会決議に基づく役員退職慰労金(百万円)	99	3	103
計(百万円)	530	62	592

(注) 1. 上記の株主総会決議に基づく報酬には、金銭に非ざる報酬(2百万円)を含んでおります。

2. 上記金額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額22百万円を含んでおりません。

3. 平成16年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同定時株主総会決議に基づき、同定時総会終了時の退職慰労金相当額を各取締役または監査役の退任時に贈呈しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等
当社及び国内関係会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額（百万円）	66
の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額（百万円）	66
の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額（百万円）	60

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法等に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第69期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第70期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		30,964		33,877	
2. 定期預金		62,707		92,506	
3. 有価証券	、	332,849		313,181	
4. 受取手形		12,202		9,036	
5. 売掛金		75,566		103,119	
6. 貸倒引当金		723		1,156	
7. たな卸資産	、	59,007		66,419	
8. 繰延税金資産	、	16,060		18,627	
9. 前払費用及び その他の流動資産		4,204		5,778	
流動資産合計			592,836 69.7		641,387 70.5
有形固定資産					
1. 土地		41,248		40,909	
2. 建物及び構築物		202,974		205,752	
3. 機械装置及び工具器具備品		420,253		437,714	
4. 建設仮勘定		5,647		13,992	
5. 減価償却累計額		444,387		465,490	
有形固定資産合計			225,735 26.5		232,877 25.6
投資及びその他の資産					
1. 投資	、	12,818		19,674	
2. 繰延税金資産	、	10,482		4,657	
3. その他の固定資産		8,877		11,046	
投資及びその他の資産合計			32,177 3.8		35,377 3.9
資産合計			850,748 100.0		909,641 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		5,068		8,556		
2. 支払手形		651		1,794		
3. 買掛金		18,017		27,089		
4. 未払給与及び賞与		17,426		19,225		
5. 未払税金		15,682		17,863		
6. 未払費用及び その他の流動負債		20,992		20,587		
流動負債合計			77,836	9.2	95,114	10.5
固定負債						
1. 長期債務		1,029		526		
2. 退職給付引当金	、	47,306		47,296		
3. 繰延税金負債	、	11,484		10,631		
4. その他の固定負債		784		680		
固定負債合計			60,603	7.1	59,133	6.5
約定債務及び偶発債務	XI					
負債合計			138,439	16.3	154,247	17.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	XIII				
資本金		69,377	8.2	69,377	7.6
普通株式 授權株式数					
前連結会計年度末					
581,000,000株					
当連結会計年度末					
581,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
225,263,592株					
当連結会計年度末					
225,263,592株					
資本剰余金		102,222	12.0	102,228	11.2
利益剰余金		555,512	65.3	601,685	66.2
その他の包括利益 (損失)累計額					
1. 有価証券未実現損益		3,654		5,992	
2. 最小年金負債調整勘定		963		529	
3. デリバティブ未実現損益		186		33	
4. 為替換算調整勘定		14,190		4,649	
その他の包括利益(損失)累計額合計		11,685	1.4	781	0.1
自己株式(取得原価)		3,117	0.4	18,677	2.1
自己株式数					
前連結会計年度末					
547,987株					
当連結会計年度末					
3,356,091株					
資本合計		712,309	83.7	755,394	83.0
負債資本合計		850,748	100.0	909,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			424,468	100.0		490,784	100.0
営業費用	、						
1. 売上原価		255,604			295,958		
2. 販売費及び一般管理費		66,504			70,291		
3. 研究開発費		32,845	354,953	83.6	34,696	400,945	81.7
営業利益			69,515	16.4		89,839	18.3
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,750			2,326		
2. 有価証券売却益		1,449			71		
3. 支払利息		129			201		
4. 為替差損		560			1,730		
5. その他(純額)		880	3,390	0.8	1,375	1,841	0.4
税金等調整前当期純利益			72,905	17.2		91,680	18.7
法人税等	、						
1. 法人税、住民税及び事業税		29,558			34,579		
2. 法人税等調整額		3,231	26,327	6.2	1,347	33,232	6.8
当期純利益			46,578	11.0		58,448	11.9
1株当たり利益及び現金配当額	、						
基本的1株当たり 当期純利益金額			204.99円			262.49円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			204.99円			262.47円	
現金配当額			50.00円			55.00円	

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		46,578	58,448
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		49	2,338
2. 最小年金負債調整額		74	434
3. デリバティブ未実現損益		288	153
4. 為替換算調整額		3,537	9,541
その他の包括利益計		3,372	12,466
包括利益		49,950	70,914

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数(株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年3月31日現在残高		234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自己株式の取得							27,172
自己株式の消却		9,000,000			51,138		51,138
当期純利益					46,578		
現金配当額 (1株当たり50.00円)					11,406		
その他の包括利益						3,372	
平成17年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,222	555,512	11,685	3,117
自己株式の取得							15,609
ストックオプションの 権利行使				6			49
当期純利益					58,448		
現金配当額 (1株当たり55.00円)					12,275		
その他の包括利益						12,466	
平成18年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	18,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			46,578		58,448
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		42,384		45,139	
(2) 有形固定資産除売却損		1,112		315	
(3) 長期性資産の減損		1,767		639	
(4) 投資項目の売却益		1,449		71	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		4,016		704	
(6) 法人税等調整額		3,231		1,347	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(増加)		7,005		19,895	
たな卸資産の増加		3,705		5,302	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(増加)		3,627		1,447	
支払手形及び買掛金の増加 (減少)		1,018		10,001	
未払給与及び賞与の増加 (減少)		350		1,698	
未払税金の増加(減少)		30		2,058	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)		6,944		633	
その他(純額)		533	43,717	431	33,556
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			90,295		92,004

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の取得			48,033		51,040
2.投資項目の購入			1,055		4,299
3.有価証券の減少			24,996		17,929
4.長期性預金の増加			-		1,000
5.有形固定資産の売却による収入			309		817
6.投資項目の売却による収入			1,799		119
7.その他			8		5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			21,976		37,469
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.短期借入金の増加			70		2,458
2.長期債務の減少			-		500
3.支払配当金			11,406		12,275
4.自己株式の取得			27,172		15,609
5.その他			6		53
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			38,514		25,873
換算レート変動による影響			1,962		4,050
現金及び現金同等物増加額			31,767		32,712
現金及び現金同等物期首残高			61,904		93,671
現金及び現金同等物期末残高			93,671		126,383
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1.支払利息の支払額			127		192
2.法人税等の支払額			29,903		32,503
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記					
自己株式の消却による利益剰余金の減少			51,138		-

連結財務諸表注記事項

重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者との取引については、重要性がないため「FASB基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価額の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価額の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度110百万円（減）、前連結会計年度5百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 役員賞与

役員賞与については、個別財務諸表においては利益処分項目であります。連結財務諸表上は繰上方式によりその対象連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度120百万円(減)、前連結会計年度110百万円(減)であります。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「FASB基準書第43号(有給休暇に関する会計処理)」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度23百万円(増)、前連結会計年度227百万円(減)であります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号(事業主の年金会計)」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度2,582百万円(増)、前連結会計年度5,126百万円(増)であります。

(7) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度955百万円(増)、前連結会計年度153百万円(増)であります。

(8) 表示様式

イ. 個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益(費用)に表示しております。

ロ. 「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示することが一般的であり、連結財務諸表上もこれに従って「連結株主持分計算書」として開示しております。

ハ. 「FASB基準書第130号(包括利益の報告)」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当連結会計年度末3,404.09円、前連結会計年度末3,169.82円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	23社	23社
海外連結子会社	31社	32社

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内関連会社	- 社	1 社

(注) 子会社及び関連会社は、7頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日
Murata (China) Investment Co., Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が9社あります。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と預金時から3か月以内に満期が到来する「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

7. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

10. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度1,871百万円、前連結会計年度1,594百万円であります。

11. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

12. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

13. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に係る会計処理 - 基準書第133号の改訂 -）」及び「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 -）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、ヘッジ目的で保有する金融派生商品については、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、ヘッジ目的で保有する全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

また、当社グループは、ヘッジとして指定されない金融派生商品を保有しております。これらの金融派生商品は公正価額をもって連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動は、直ちに損益として認識しております。

14. ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しております。付与したストックオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っておりません。

なお、最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記 に記述しております。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

(1) 当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
報告数値(百万円)	46,578	58,448
公正価値法を適用した場合のストックオプションコスト(税効果調整後)(百万円)	149	131
想定数値(百万円)	46,429	58,317

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
報告数値		
基本的(円)	204.99	262.49
潜在株式調整後(円)	204.99	262.47
想定数値		
基本的(円)	204.33	261.90
潜在株式調整後(円)	204.33	261.90

15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度5,106百万円、前連結会計年度4,322百万円であります。

16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、当連結会計年度639百万円及び前連結会計年度1,767百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度に計上した減損損失は、主に事業計画の見直しに伴い、子会社の一部の長期性資産について使用見込がなくなり、減損が生じていると判断されたため、土地及び建物について帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、当該資産から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

前連結会計年度に計上した減損損失は、主に、本社移転に伴い一部の長期性資産について、減損の検討を実施した結果、具体的な利用計画のない長期保有土地等について減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、固定資産税評価額等を考慮したうえで決定しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 新会計基準

平成16年11月に、FASBは「FASB基準書第151号（たな卸資産原価 - ARB第43号第4章の改訂 -）」を公表しました。同基準書はARB第43号の内容を改訂し、遊休設備から生じる費用、運送費、手数料及び無駄になった材料費（仕損）等のうち異常な費用については、発生した年度の費用として認識することを明確化しております。また、同基準書は、固定製造間接費のたな卸資産への配賦については生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。同基準書は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。

平成16年12月に、FASBは「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」の改訂を公表しました。同基準書の改訂では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。同基準書は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については現在検討中であります。

平成17年5月に、FASBは「FASB基準書第154号（会計上の変更及び誤謬の訂正 - APB意見書第20号及びFASB基準書第3号の置換 -）」を公表しました。同基準書は、「APB意見書第20号（会計上の変更）」及び「FASB基準書第3号（期中財務諸表における会計上の変更の報告）」を置き換えるものであり、会計方針の変更に係る会計処理及び報告についての要件を変更するものであります。同基準書は、自発的な会計方針の変更について、過年度への遡及適用を要求しております。また、同基準書は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用されます。同基準書は平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正から適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、将来の会計方針の変更の有無、及びその内容によるものと考えております。

平成18年2月に、FASBは「FASB基準書第155号（複合金融商品の会計処理 - FASB基準書第133号及び第140号の改訂 -）」を公表しました。同基準書は、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」及び「FASB基準書第140号（金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理）」を修正するものであり、原契約からの区分処理を要求される組込み派生金融商品を含む複合金融商品についても、全体で公正価値により再評価することを認めております。同基準書は平成18年9月15日より後に開始する連結会計年度に取得、発行又は再測定を要する事象が発生した金融商品から適用され、当社グループにおきましては平成20年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、軽微であると考えております。

有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
政府債	40,719	252	1	40,970	31,628	15	56	31,587
民間債	291,421	551	93	291,879	282,583	91	1,080	281,594
有価証券	332,140	803	94	332,849	314,211	106	1,136	313,181
株式	4,785	5,686	1	10,470	4,738	11,322	-	16,060
投資信託	-	-	-	-	600	-	0	600
投資	4,785	5,686	1	10,470	5,338	11,322	0	16,660
合計	336,925	6,489	95	343,319	319,549	11,428	1,136	329,841

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
政府債	6,406	1	803	0	12,521	56	-	-
民間債	64,693	66	13,623	27	195,745	1,026	17,805	54
有価証券	71,099	67	14,426	27	208,266	1,082	17,805	54
株式	106	1	-	-	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-	600	0	-	-
投資	106	1	-	-	600	0	-	-
合計	71,205	68	14,426	27	208,866	1,082	17,805	54

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。また、未実現損失の発生している投資信託については、公正価額の下落の程度と未実現損失の発生している期間を考慮し、減損処理を行っておりません。

原価法により評価される公正価額の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度3,014百万円、前連結会計年度2,348百万円であります。当連結会計年度において、2,944百万円については公正価額に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価額の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能価値証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価額（百万円）
1年以内	134,023	134,009
1年超5年以内	179,188	178,172
5年超	1,000	1,000
合計	314,211	313,181

最近2連結会計年度における売却可能価値証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
売却額（百万円）	5,964	119
実現利益（百万円）	1,449	71
実現損失（百万円）	38	-

[次へ](#)

たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
商品及び製品(百万円)	26,821	29,593
仕掛品(百万円)	20,843	22,449
原材料・貯蔵品(百万円)	11,343	14,377
合計	59,007	66,419

短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	5,068	2.1	8,556	1.9

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成21年)	1,000	0.3	500	0.3
その他	31	3.5	28	3.5
合計	1,031	0.4	528	0.5
控除(一年以内返済予定額)	2	3.9	2	3.9
長期債務	1,029	0.4	526	0.5

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
年度	金額(百万円)	年度	金額(百万円)
平成17年度	2	平成18年度	2
平成18年度	2	平成19年度	2
平成19年度	2	平成20年度	502
平成20年度	1,002	平成21年度	2
平成21年度	2	平成22年度	2
平成22年度以降	21	平成23年度以降	18
合計	1,031	合計	528

退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	94,407	97,732
勤務費用(百万円)	5,687	5,260
利息費用(百万円)	1,838	1,737
過去勤務債務(百万円)	-	9,346
数理計算上の差異(百万円)	163	692
年金給付額(百万円)	967	1,041
一時金支給額(百万円)	3,396	3,192
期末の予測給付債務(百万円)	97,732	91,842
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価額(百万円)	46,869	48,800
年金資産の実際運用収益(百万円)	2,055	9,853
事業主の拠出額(百万円)	1,916	3,202
年金給付額(百万円)	967	1,041
一時金支給額(百万円)	1,073	869
期末の年金資産公正価額(百万円)	48,800	59,945
年金資産を超える予測給付債務(百万円)	48,932	31,897
未認識数理計算上の差異(百万円)	20,050	9,751
未認識過去勤務債務(百万円)	16,757	24,215
差引(百万円)	45,639	46,361

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金(百万円)	47,306	47,296
最小年金負債調整勘定(税効果調整前) (百万円)	1,667	935
差引(百万円)	45,639	46,361

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価額を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末85,749百万円(前連結会計年度末86,445百万円)であります。

3. 期間退職金費用

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(百万円)	5,687	5,260
利息費用(百万円)	1,838	1,737
年金資産の期待運用収益(百万円)	925	972
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,965	2,104
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,315	1,888
合計(百万円)	8,250	6,241

4. 会計処理方法

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

当連結会計年度の過去勤務債務の発生は、当社が退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請を行い、平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入したことによるものであります。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数(約16年)による定額法により退職給付費用の控除として処理しております。

5. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0~3.1

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0~3.1
年金資産の長期運用利回り(%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

6. 退職給付及び年金制度の測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び国内連結子会社1社は、3月31日を測定日としております。

7. 年金資産の構成

最近2連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
株式(%)	48.9	46.6
債券(%)	24.1	30.1
生保一般勘定(%)	25.0	16.2
その他(%)	2.0	7.1
資産構成割合(%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で74百万円（年金資産合計の0.12%）、前連結会計年度末現在で総額で49百万円（年金資産合計の0.10%）の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式50%、債券及び生保一般勘定48%、その他2%であります。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、3,344百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額(百万円)
平成18年度	3,696
平成19年度	3,487
平成20年度	3,714
平成21年度	3,908
平成22年度	3,849
平成23年度～平成27年度	22,208

[次へ](#)

ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使オプション	141,600	6,576	213,100	6,312
期中付与分	71,500	5,789	73,800	5,686
期中行使分	-	-	8,800	6,277
期中喪失分	-	-	1,200	6,785
期末未行使オプション	213,100	6,312	276,900	6,144
期末現在行使可能オプション	72,100	7,264	131,800	6,593
期中に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値(円)	1,934		1,586	

当連結会計年度末における未行使オプション及び行使可能オプションの状況は、次のとおりであります。

行使価格の範囲 (円)	未行使オプション			行使可能オプション	
	期末残高 (株)	加重平均残存 契約年数 (年)	加重平均 行使価格 (円)	期末残高 (株)	加重平均 行使価格 (円)
7,264	68,700	2.33	7,264	68,700	7,264
5,863	63,100	3.33	5,863	63,100	5,863
5,789	71,300	4.33	5,789	-	-
5,686	73,800	5.33	5,686	-	-
5,686～7,264	276,900	3.88	6,144	131,800	6,593

付与されたオプションの付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて以下の加重平均想定値を用いて見積っております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
加重平均リスク・フリー利率(%)	0.62	0.39
加重平均見積権利行使期間(年)	4.00	4.00
加重平均見積ボラティリティ(%)	49.60	43.10
加重平均見積配当率(%)	0.90	1.11

法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
税法の法定実効税率(%)	40.4	40.4
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	5.2	3.9
永久的な損益不算入項目(%)	0.2	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	0.7	0.1
その他(%)	1.4	0.3
連結損益計算書上の実効税率(%)	36.1	36.2

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	1,872	-	2,658	-
退職給付債務	18,600	-	18,936	-
未払事業税	1,164	-	1,440	-
未払有給残高	1,662	-	1,676	-
たな卸資産	2,606	-	2,102	-
海外連結子会社の未分配利益	-	17,363	-	20,476
有価証券及び投資の調整	-	1,987	-	3,533
有形・無形固定資産	6,013	686	6,598	808
未払賞与	4,820	-	5,295	-
その他	6,093	6,832	6,770	6,914
繰越欠損金	293	-	130	-
合計	43,123	26,868	45,605	31,731
評価性引当金	1,293	-	1,221	-
繰延税金資産・負債	41,830	26,868	44,384	31,731

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が72百万円減少(前連結会計年度末478百万円減少)しております。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は473百万円(前連結会計年度末1,032百万円)であり、繰越期限は、主に平成18年度から平成24年度までであります。

当社及び国内関係会社22社については、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。「FASB基準書第109号」に従い、同一納税主体の法人税に係る繰延税金資産・負債を相殺して表示した結果、当連結会計年度末の繰延税金資産・負債の連結貸借対照表計上額は連結納税制度を適用する前と比べ、それぞれ6,455百万円減少しております。

海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び純資産は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(百万円)	216,842		266,891
純資産(百万円)	119,956		142,612	

1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)
当期純利益	46,578	227,225,426	204.99	58,448	222,669,988	262.49
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	-	-	-	18,216	-
潜在株式調整後当期純利益	46,578	227,225,426	204.99	58,448	222,688,204	262.47

包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	1,495	605	890	3,879	1,567	2,312
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	1,411	570	841	44	18	26
有価証券未実現損益計	84	35	49	3,923	1,585	2,338
最小年金負債調整額	124	50	74	732	298	434
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	589	237	352	1,348	541	807
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	108	44	64	1,611	651	960
デリバティブ未実現損益計	481	193	288	263	110	153
為替換算調整額	4,027	490	3,537	11,369	1,828	9,541
その他の包括利益計	3,754	382	3,372	16,287	3,821	12,466

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、13,412百万円(前連結会計年度末7,258百万円)であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、460百万円(前連結会計年度末376百万円)であります。

[次へ](#)

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価額は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価額は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当連結会計年度末の公正価額は11,102百万円（前連結会計年度末8,884百万円）であり、対応する帳簿価額は11,046百万円（前連結会計年度末8,877百万円）であります。

2. 金融派生商品

(1) 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、最近2連結会計年度末における先物為替予約の契約額は当連結会計年度末16,532百万円、前連結会計年度末18,969百万円であり、公正価額は当連結会計年度末78百万円（負債）、前連結会計年度末447百万円（負債）であり、連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

(2) ヘッジ指定されない金融派生商品

当社グループは、運用目的でクレジットデフォルトスワップが組み込まれた有価証券を保有しております。組込デリバティブは原契約から区分して処理しており、公正価額は当連結会計年度末4百万円（負債）であります。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けません。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIII 後発事象

米国SyChip, Inc.の買収

平成18年4月28日(米国時間)、当社の完全子会社である米国Murata Electronics North America, Inc.(以下「M E A」)は、米国ベンチャー企業SyChip, Inc.(以下「SyChip社」)を買収し、SyChip社をM E Aの完全子会社としました。買収金額は、SyChip社の発行済株式、ストックオプションの取得対価の総額として137百万米ドルであります。

SyChip社は、無線通信用のチップサイズモジュールの開発、設計、販売を行っており、現状、同社の製品は、P O S 端末やP D A、I P P h o n e、音楽機器などに使用されております。V o I P 市場などSyChip社の取り組んでいる用途市場は、今後の市場拡大の可能性のあるものの、当社はまだ参入できておらず、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に対応できるものと考えております。

なお、買収金額の資産・負債への配分額は現在算定中であります。

株主総会決議

平成18年6月29日開催の株主総会において、平成18年3月31日現在の株主に対し、現金配当8,876百万円(1株につき40.00円)を実施することを決議しました。

XIV セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	207,626	35,159	47,782	133,901	424,468	-	424,468
(2) セグメント間の 内部売上高	137,370	41	54	18,784	156,249	156,249	-
計	344,996	35,200	47,836	152,685	580,717	156,249	424,468
営業費用	286,224	35,071	46,276	145,522	513,093	158,140	354,953
営業利益	58,772	129	1,560	7,163	67,624	1,891	69,515
資産	340,314	18,893	22,419	71,696	453,322	397,426	850,748

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	223,893	37,565	48,431	180,895	490,784	-	490,784
(2) セグメント間の 内部売上高	182,222	8	13	19,621	201,864	201,864	-
計	406,115	37,573	48,444	200,516	692,648	201,864	490,784
営業費用	335,244	35,027	46,164	189,583	606,018	205,073	400,945
営業利益	70,871	2,546	2,280	10,933	86,630	3,209	89,839
資産	359,054	19,832	23,432	97,496	499,814	409,827	909,641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度425,361百万円（前連結会計年度408,374百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	38,799	64,429	186,866	290,094
連結売上高（百万円）				424,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.1	15.2	44.0	68.3

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	41,665	65,944	247,995	355,604
連結売上高（百万円）				490,784
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.5	13.5	50.5	72.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フィンランド、ハンガリー、フランス、イタリア

(3) アジア・その他...中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

「連結財務諸表規則」により作成しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取 締役社長 (財)村田学 術振興財団 専務理事	被所有 直接 0.8	-	-	(財)村田学術 振興財団に 対する寄付	100	-	-

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取 締役社長 (財)村田学 術振興財団 専務理事	被所有 直接 0.8	-	-	(財)村田学術 振興財団に 対する寄付	200	-	-
	棚橋康郎	-	-	当社取締役 新日鉄ソリ ューションズ (株)代表 取締役会長	被所有 直接 -	-	-	新日鉄ソリ ューションズ (株)に 対する業務 システムの 開発、保 守及びコン サルティン グ業務の 委託	28	買掛金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項 - 1 及び 2 に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成17年3月31日)		第70期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		24,928		45,395	
2.受取手形		10,850		7,865	
3.売掛金	2	49,152		64,902	
4.有価証券		81,909		79,977	
5.商品及び製品		5,464		6,373	
6.原材料		2,595		3,073	
7.仕掛品		5,816		6,081	
8.貯蔵品		1,799		2,317	
9.前渡金		-		125	
10.関係会社短期貸付金		91		4	
11.一年以内に回収する関係会社長期貸付金		1,431		1,110	
12.未収金	2,3	6,022		11,852	
13.未収収益		511		462	
14.繰延税金資産		4,873		5,201	
15.その他	2	354		478	
貸倒引当金		50		60	
流動資産合計		195,753	42.0	235,162	47.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		21,186		20,633	
(2)構築物		2,276		2,358	
(3)機械及び装置		9,760		11,978	
(4)車両運搬具		26		28	
(5)工具、器具及び備品		4,771		5,047	
(6)土地		17,445		17,453	
(7)建設仮勘定		723		2,640	
有形固定資産合計		56,190	12.0	60,141	12.0

区分	注記 番号	第69期 (平成17年3月31日)		第70期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		621		414	
(2) 特許権		1,846		1,566	
(3) 借地権		70		70	
(4) 商標権		1		1	
(5) ソフトウェア		1,602		1,835	
(6) その他		93		107	
無形固定資産合計		4,236	0.9	3,995	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		169,196		154,345	
(2) 関係会社株式		15,504		15,529	
(3) 関係会社出資金		3,731		9,140	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		29		27	
(5) 関係会社長期貸付金		5,372		3,999	
(6) 長期前払費用		436		645	
(7) 繰延税金資産		13,500		12,372	
(8) その他	2	2,758		3,392	
貸倒引当金		190		180	
投資その他の資産合計		210,341	45.1	199,272	40.0
固定資産合計		270,768	58.0	263,410	52.8
資産合計		466,521	100.0	498,573	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成17年3月31日)		第70期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		453		1,383	
2. 買掛金	2	25,372		35,078	
3. 一年以内に返済する長期借入金		2		2	
4. 未払金		3,352		3,932	
5. 未払費用		6,115		8,825	
6. 未払法人税等		6,510		11,860	
7. 前受金		27		38	
8. 預り金		929		969	
9. その他		2		3	
流動負債合計		42,764	9.2	62,094	12.5
固定負債					
1. 長期借入金		28		26	
2. 退職給付引当金		31,930		33,688	
3. その他		781		678	
固定負債合計		32,739	7.0	34,392	6.9
負債合計		75,504	16.2	96,487	19.4

区分	注記 番号	第69期 (平成17年3月31日)		第70期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	69,376	14.9	69,376	13.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		107,666		107,666	
2. その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		-		6	
資本剰余金合計		107,666	23.1	107,672	21.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		7,899		7,899	
2. 任意積立金					
(1)土地圧縮積立金		11		11	
(2)特別償却準備金		1,328		1,565	
(3)買換資産圧縮積立金		3		3	
(4)別途積立金		177,707		127,707	
3. 当期末処分利益		26,575		100,769	
利益剰余金合計		213,526	45.8	237,958	47.7
その他有価証券評価差額 金		3,565	0.7	5,755	1.1
自己株式	5	3,116	0.7	18,676	3.7
資本合計		391,017	83.8	402,086	80.6
負債資本合計		466,521	100.0	498,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品製品等売上高	1,4	349,271			411,214		
2. 役務収益	2,4	9,647	358,919	100.0	11,363	422,578	100.0
売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		5,704			5,464		
2. 当期商品仕入高	4	258,906			309,770		
3. 当期製品製造原価		49,724			54,893		
合計		314,335			370,128		
4. 半製品供給控除高	1	32,261			35,699		
5. 期末商品製品たな卸高		5,464	276,609	77.1	6,373	328,054	77.6
売上総利益			82,309	22.9		94,523	22.4
販売費及び一般管理費	3		60,528	16.8		64,504	15.3
営業利益			21,780	6.1		30,019	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		4			37		
2. 有価証券利息		653			722		
3. 貸付金利息		47			53		
4. 受取配当金	4	16,810			15,968		
5. 有価証券売却益		1,443			73		
6. 雑収入		1,283	20,242	5.6	2,163	19,019	4.5
営業外費用							
1. 支払利息		5			5		
2. 寄付金		132			234		
3. 有価証券評価損		42			34		
4. 固定資産除売却損		-			324		
5. 雑損失		180	360	0.1	111	709	0.2
経常利益			41,662	11.6		48,328	11.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,625	50.0	30,303	53.6
労務費		12,915	24.3	12,462	22.0
経費		13,689	25.7	13,764	24.4
当期総製造費用		53,231	100.0	56,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,037		5,816	
合計		59,268		62,347	
期末仕掛品たな卸高	2	5,816		6,081	
他勘定振替高		3,727		1,372	
当期製品製造原価		49,724		54,893	

(脚注)

(脚注)

原価計算の方法

同左

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	4,078百万円
減価償却費	5,200
電力料及び水道光熱費	1,700

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	5,397百万円
減価償却費	3,617
電力料及び水道光熱費	1,637

2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

2

同左

【利益処分計算書】

		第69期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第70期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			26,575		100,769
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		541		494	
2. 別途積立金取崩額		50,000	50,541	-	494
合計			77,116		101,264
利益処分額					
1. 配当金		5,617		8,876	
2. 役員賞与金 (うち取締役賞与金)		110 (110)		120 (120)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		779	6,506	1,216	10,212
次期繰越利益			70,609		91,051

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～50年 機械及び装置…4～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。</p>	同左

項目	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,671百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。	

表示方法の変更

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(有価証券売却益の区分掲記) 「有価証券売却益」は、前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当期において重要性が増したため区分掲記しております。 なお前期の「有価証券売却益」の金額は、45百万円です。	(固定資産除売却損の表示区分の変更) 「固定資産除売却損」は、前期において固定資産関連損失として減損損失とともに特別損失として表示していましたが、当期においては、固定資産関連損失全体としての重要性がなくなったため営業外費用として表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成17年3月31日)		第70期 (平成18年3月31日)																																					
1	有形固定資産の減価償却累計額 118,771百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 122,439百万円																																				
2	関係会社に対する債権・債務	2	関係会社に対する債権・債務																																				
	売掛金 9,309百万円		売掛金 15,160百万円																																				
	売掛金以外の債権 5,413		売掛金以外の債権 9,758																																				
	買掛金 17,303		買掛金 21,774																																				
3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収金に含めて計上しております。	3	同左																																				
4	授權株式数 普通株式 581,000,000株 発行済株式総数 普通株式 225,263,592 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに自己株式9,000,000株を消却したことにより、授權株式数及び発行済株式総数はそれぞれ9,000,000株減少しております。	4	授權株式数 普通株式 581,000,000株 発行済株式総数 普通株式 225,263,592																																				
5	自己株式数 普通株式 547,987株	5	自己株式数 普通株式 3,356,091株																																				
債務保証 下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。		債務保証 下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村田土地建物株式会社</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,221</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	村田土地建物株式会社	1,000	Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	2,827	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	2,094	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	154	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	124	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	6	従業員	15	計	6,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村田土地建物株式会社</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>3,604</td> </tr> <tr> <td>Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,091</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	村田土地建物株式会社	500	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	3,604	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	2,429	Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	1,134	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	406	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	12	従業員	5	計	8,091
保証先	保証額 (百万円)																																						
村田土地建物株式会社	1,000																																						
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	2,827																																						
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	2,094																																						
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	154																																						
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	124																																						
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	6																																						
従業員	15																																						
計	6,221																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
村田土地建物株式会社	500																																						
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	3,604																																						
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	2,429																																						
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	1,134																																						
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	406																																						
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	12																																						
従業員	5																																						
計	8,091																																						
輸出手形割引高 269百万円		輸出手形割引高 292百万円																																					
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,565百万円であります。		配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,755百万円であります。																																					

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を經由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることとなります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。</p>	<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左</p>																																																																
<p>2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 9,647百万円</p>	<p>2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 11,363百万円</p>																																																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,879</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,679</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">8,014</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,999</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,674</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,306)</td></tr> </table>	役員報酬	354百万円	従業員給与手当	9,879	賞与手当	3,679	福利費	3,157	退職給付費用	4,133	役員退職慰労引当金繰入	17	賃借料	1,513	減価償却費	1,687	手数料	8,014	輸出入業務手数料	3,223	受取業務手数料	3,289	研究開発費	28,999	(うち従業員給与手当	8,915	賞与手当	3,247	退職給付費用	2,674	減価償却費	4,306)	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">10,924</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">4,384</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">3,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">9,049</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,980</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">3,429</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,412</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,141</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,877</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td style="text-align: right;">3,383)</td></tr> </table>	役員報酬	376百万円	従業員給与手当	10,924	賞与手当	4,384	福利費	3,501	退職給付費用	2,214	賃借料	1,917	減価償却費	1,814	手数料	9,049	輸出入業務手数料	2,980	受取業務手数料	3,429	研究開発費	30,412	(うち従業員給与手当	9,141	賞与手当	3,491	退職給付費用	1,221	減価償却費	4,877	開発材料費	3,383)
役員報酬	354百万円																																																																
従業員給与手当	9,879																																																																
賞与手当	3,679																																																																
福利費	3,157																																																																
退職給付費用	4,133																																																																
役員退職慰労引当金繰入	17																																																																
賃借料	1,513																																																																
減価償却費	1,687																																																																
手数料	8,014																																																																
輸出入業務手数料	3,223																																																																
受取業務手数料	3,289																																																																
研究開発費	28,999																																																																
(うち従業員給与手当	8,915																																																																
賞与手当	3,247																																																																
退職給付費用	2,674																																																																
減価償却費	4,306)																																																																
役員報酬	376百万円																																																																
従業員給与手当	10,924																																																																
賞与手当	4,384																																																																
福利費	3,501																																																																
退職給付費用	2,214																																																																
賃借料	1,917																																																																
減価償却費	1,814																																																																
手数料	9,049																																																																
輸出入業務手数料	2,980																																																																
受取業務手数料	3,429																																																																
研究開発費	30,412																																																																
(うち従業員給与手当	9,141																																																																
賞与手当	3,491																																																																
退職給付費用	1,221																																																																
減価償却費	4,877																																																																
開発材料費	3,383)																																																																

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">151,447百万円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">9,647</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">258,309</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,673</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。</p> <p>なお、当社は当期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損の主な内訳は、機械及び装置100百万円、建物86百万円であります。</p>	商品製品等売上高	151,447百万円	役務収益	9,647	商品仕入高	258,309	受取配当金	16,673	<p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">197,188百万円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">11,363</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">309,559</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,823</td> </tr> </table>	商品製品等売上高	197,188百万円	役務収益	11,363	商品仕入高	309,559	受取配当金	15,823
商品製品等売上高	151,447百万円																
役務収益	9,647																
商品仕入高	258,309																
受取配当金	16,673																
商品製品等売上高	197,188百万円																
役務収益	11,363																
商品仕入高	309,559																
受取配当金	15,823																

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をしました。平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入することとしております。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数(約16年)による定額法により退職給付費用の控除として処理します。</p>	

[次へ](#)

(リース取引関係)

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4百万円	0百万円	4百万円	車両運搬具	4百万円	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	623	145	478	工具、器具及び備品	584	270	313
合 計	628	145	483	合 計	589	271	317
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			155百万円	1年内			145百万円
1年超			327	1年超			171
合計			483	合計			317
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失額			
支払リース料			163百万円	支払リース料			151百万円
減価償却費相当額			163	減価償却費相当額			151
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

第69期及び第70期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
1,858	2,222
たな卸資産	たな卸資産
828	964
外国税額控除未処理額	外国税額控除未処理額
575	668
未払事業税	未払事業税
563	591
その他	その他
1,091	755
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,917	5,201
繰延税金負債との相殺	
44	
繰延税金資産の純額	
4,873	
繰延税金負債	
貸方原価差額	
31	
その他	
12	
繰延税金負債合計	
44	
繰延税金資産との相殺	
44	
繰延税金負債の純額	
-	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
12,799	13,609
有形・無形固定資産	有形・無形固定資産
2,403	2,650
関係会社出資金	関係会社出資金
1,369	1,369
投資有価証券	投資有価証券
550	547
その他	その他
619	425
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
17,742	18,602
評価性引当金	評価性引当金
764	767
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
16,977	17,834
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
3,476	5,462
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,500	12,372
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差 額金	その他有価証券評価差 額金
2,404	3,901
特別償却準備金	特別償却準備金
1,061	1,550
その他	その他
10	10
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,476	5,462
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
3,476	5,462
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-	-

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
外国税額控除 6.9	受取配当金等永久差異 8.5
研究開発税制等に係る税額控除 6.4	研究開発税制等に係る税額控除 5.7
受取配当金等永久差異 5.8	外国税額控除 2.7
評価性引当金 1.9	その他 0.3
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.5</u>	

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,739円57銭	1株当たり純資産額	1,811円41銭
1株当たり当期純利益金額	133円13銭	1株当たり当期純利益金額	164円80銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円79銭

(注) 1. 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第70期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,361	36,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	120
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(110)	(120)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,251	36,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,225	222,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	18
(うち新株予約権(千株))	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数は727個)、第2回新株予約権(新株予約権の数は701個)及び第3回新株予約権(新株予約権の数は715個)。詳細は、31~32頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数は701個)。詳細は、31頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、権利喪失日から第70期末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,536	2,181
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	2,045
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2	1,934
		(株)滋賀銀行	1,965	1,749
		オムロン(株)	351	1,189
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL(CAYMAN) 2 LIMIT	0	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	1	1,000
		サンケン電気(株)	322	649
		シャープ(株)	295	616
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0	526
		その他54銘柄	10,481	4,606
小計		14,957	17,498	
計		14,957	17,498	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債	15,000	15,000
		利付国債	7,000	7,032
		三菱電機債	4,800	4,817
		東京電力債	3,700	3,736
		セコム債	3,100	3,102
		松下電器産業債	2,700	2,713
		麒麟麦酒債	2,700	2,705
		利付興業債	2,700	2,705
		NTT債	2,500	2,511
		住友電気工業債	2,500	2,511
		東京都公債	2,400	2,426
		日産自動車債	2,300	2,325
		沖縄電力債	2,200	2,201
		九州電力債	2,023	2,030
		住友商事債	2,000	2,003
		NTTデータ債	1,700	1,728
		ソニー債	1,600	1,603
		東レ債	1,500	1,502
		東北電力債	1,404	1,419
		三菱東京UFJ銀行債	1,400	1,402
		NTTドコモ債	1,400	1,401
		旭化成債	1,200	1,202
		中国電力債	1,200	1,201
		中部電力債	1,000	1,010
		豊田自動織機債	1,000	1,004
		三井住友銀行債	1,000	1,000
		北陸電力債	851	853
		住友電装債	800	801
		オリンパス債	700	707
		アサヒビール債	700	701
JFEスチール債	700	701		
その他8銘柄	2,900	2,913		
小計		78,678	78,978	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	27,000	26,944
		利付国債	16,000	15,956
		九州電力債	4,900	4,939
		N T T ドコモ債	3,900	3,907
		東北電力債	3,800	3,810
		シャープ債	3,800	3,802
		トヨタファイナンス債	3,700	3,669
		利付商工債	3,500	3,480
		中国電力債	3,400	3,456
		凸版印刷債	3,000	3,086
		三井住友銀行債	2,800	2,781
		豊田自動織機債	2,600	2,687
		三井住友海上火災保険債	2,700	2,670
		住友電装債	2,600	2,578
		N T T 債	2,500	2,551
		東京電力債	2,508	2,521
		中部電力債	2,300	2,321
		東京海上日動火災保険債	2,000	2,057
		北陸電力債	2,000	2,011
		新日本製鉄債	2,000	2,007
		日本生命2005基金特定目的会社特定社債	2,000	1,948
		三菱商事債	1,800	1,834
		アサヒビール債	1,700	1,695
		大阪瓦斯債	1,600	1,623
		関西電力債	1,500	1,524
		北海道電力債	1,500	1,511
		野村ホールディングス債	1,400	1,382
		東京都公債	1,300	1,331
		東京瓦斯債	1,300	1,326
		西日本旅客鉄道債	1,300	1,320
ダイヤモンドリース債	1,300	1,291		
N T T データ債	1,200	1,215		
デンソー債	1,200	1,203		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	三洋電機債	1,200	1,203
		東日本旅客鉄道債	1,200	1,199
		日本通運債	1,000	1,026
		ソニー債	1,000	1,018
		ニチレイ債	1,000	1,004
		帝人債	1,000	1,003
		京都銀行債	1,000	995
		リコーリース債	1,000	994
		シービーオー・オール・ジャパン特定目的 会社特定社債	1,000	993
		三菱UFJフィナンシャル・グループ債	1,000	989
		沖縄電力債	800	823
		住友ゴム工業債	800	802
		三菱東京UFJ銀行債	800	795
		YKK債	800	780
		JFEスチール債	700	720
		味の素債	700	720
		その他10銘柄	4,600	4,627
小計		135,708	136,148	
計		214,386	215,127	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	(コマーシャル・ペーパー) ブリッジファンディングコーポレーション 東京支店A B C P	1,000百万円	999
		小計	1,000百万円	999
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口	599
		投資事業有限責任組合への出資持分	5口	98
		小計	-	697
計		-	1,696	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,386	1,553	1,353	56,585	35,951	2,033	20,633
構築物	6,555	378	137	6,797	4,438	275	2,358
機械及び装置 1	66,926	7,933	3,899	70,960	58,981	4,828	11,978
車両運搬具	229	17	23	223	195	14	28
工具、器具及び備品	26,694	2,786	1,561	27,919	22,871	2,328	5,047
土地	17,445	14	6	17,453	-	-	17,453
建設仮勘定 1, 2	723	14,649	12,732	2,640	-	-	2,640
有形固定資産計	174,961	27,333	19,713	182,580	122,439	9,480	60,141
無形固定資産							
営業権	1,035	-	-	1,035	621	207	414
特許権	2,244	-	-	2,244	677	280	1,566
借地権	70	-	-	70	-	-	70
商標権	1	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	2,763	816	13	3,566	1,730	581	1,835
その他	197	40	13	224	117	23	107
無形固定資産計	6,313	856	26	7,143	3,147	1,092	3,995
長期前払費用	570	350	95	825	179	45	645
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。
2 当期減少額のうち主なものは、本勘定への振替額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		69,376	-	-	69,376
資本金のうち既発行株式	普通株式 1 (株)	(225,263,592)	(-)	(-)	(225,263,592)
	(百万円)	69,376	-	-	69,376
	計 (株)	(225,263,592)	(-)	(-)	(225,263,592)
	(百万円)	69,376	-	-	69,376
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	107,137	-	-	107,137
	合併差益 (百万円)	528	-	-	528
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 2 (百万円)	-	6	-	6
計 (百万円)	107,666	6	-	107,672	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,899	-	-	7,899
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (百万円)	11	-	-	11
	特別償却準備金 3 (百万円)	1,328	779	541	1,565
	買換資産圧縮積立金 (百万円)	3	-	-	3
	別途積立金 3 (百万円)	177,707	-	50,000	127,707
	計 (百万円)	186,951	779	50,541	137,188

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、3,356,091株であります。
 2. 当期増加額は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（流動） 1	50	58	-	48	60
貸倒引当金（固定） 1	190	10	16	3	180

- (注) 1. 貸倒引当金（流動及び固定）の当期減少額（その他）は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		3
預金	当座預金	0
	決済用普通預金	1,908
	普通預金	177
	定期預金	24,000
	譲渡性預金	19,300
	別段預金	5
小計		45,392
計		45,395

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	1,497
ソニーイーエムシーエス(株)	1,259
三菱電機(株)	875
セイコーインスツル(株)	669
オムロン飯田(株)	328
その他	3,235
計	7,865

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より1か月以内	2,054
2か月以内	3,145
3か月以内	1,813
4か月以内	785
4か月超	66
計	7,865

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	5,351
Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.	3,951
Nokia Capitel Telecommunications Ltd.	3,162
Murata Company Limited	2,441
ソニーイーエムシーエス(株)	2,010
その他	47,985
計	64,902

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
49,152	455,617	439,867	64,902	87.1	45.7

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
商品及び製品	コンデンサ	1,386
	圧電製品	701
	高周波デバイス	2,906
	モジュール製品	352
	その他製品	1,026
	6,373	
原材料	窯業原料	1,037
	電極材料	1,779
	絶縁材料	73
	その他	182
	3,073	
仕掛品	原料工程	1,089
	窯業工程	800
	その他	4,190
	6,081	
貯蔵品	転売品その他	2,317
	2,317	
計	17,846	

2.負債の部

支払手形

イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン販売(株) (注)	743
富士通デバイス(株)	351
富士電機デバイステクノロジー(株)	141
山形カシオ(株)	37
沖電気工業(株)	29
その他	80
計	1,383

(注) キヤノン販売(株)は平成18年4月1日付で、キヤノンマーケティングジャパン(株)に社名変更されております。

ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
決算期日より1か月以内	155
2か月以内	928
3か月以内	173
4か月以内	126
4か月超	-
計	1,383

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)福井村田製作所	6,383
(株)出雲村田製作所	2,819
(株)金沢村田製作所	2,626
(株)岡山村田製作所	1,917
丸文(株)	1,767
その他	19,563
計	35,078

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	53,570
年金資産	44,643
年金資産を超える退職給付債務	8,926
未認識数理計算上の差異	5,706
未認識過去勤務債務	19,055
計	33,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、証券保管振替機構名義の株式については、同機構が請求し、当社が応諾した場合には、上記以外の株券を発行することができます。 また、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行しません。(注)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てています) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としています。
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年4月28日開催の取締役会において、株式取扱規定の改定が行われ、単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付請求の場合にも発行することとしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第70期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

3．有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成17年7月27日関東財務局長に提出

4．有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成17年8月4日関東財務局長に提出

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項 参照)に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項 参照)に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当事業年度からこの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。